



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 1日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	300,574	9.6	23,198	17.6	20,315	14.3
17年 9月中間期	274,230	2.6	19,719	1.0	17,781	4.3
18年 3月期	580,309		43,114		38,915	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	11,978	17.1	45.03	42.93
17年 9月中間期	10,226	13.1	38.49	36.69
18年 3月期	23,745		88.57	84.43

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 72百万円 17年 9月中間期 62百万円 18年 3月期 138百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 265,995,193株 17年 9月中間期 265,642,966株 18年 3月期 265,753,174株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	528,993	207,171	36.8	731.62
17年 9月中間期	484,669	171,206	35.3	644.28
18年 3月期	501,960	191,011	38.1	717.40

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 266,057,153株 17年 9月中間期 265,732,667株 18年 3月期 265,964,801株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	10,218	19,635	3,887	112,717
17年 9月中間期	16,511	15,855	40,773	108,863
18年 3月期	43,875	29,682	39,818	125,232

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	630,000	46,000	27,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 36銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ~ 7ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社56社及び持分法適用会社3社（平成18年9月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd.
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

デバイス部門のLCDについては、国内海外ともにカシオ電子デバイス株式会社を通じて販売を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様へ期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

3．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築すると共に財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。そのため、当グループは以下の施策に全社をあげて推進しております。

（1）収益力の向上

当グループは、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TF T液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進し、「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の売上高・営業利益を拡大させ、営業利益率10%を目指してまいります。

また、収益力向上施策といたしましては新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、原価率の低減を目指してまいります。具体的には次の4点を重点施策としております。

- 商品力強化による売価の安定性の追求
- 生産管理力の強化による適正在庫の実現
- 部品点数の共有化による直接材料費の削減

生産拠点の稼働率向上による生産費用の抑制

(2) 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を強力に推進しております。

当期末におきましては、自己資本比率40%超、D/Eレシオ0.5倍以下を目標としております。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

(3) CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって始めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

平成16年4月に全社的な専任部署として「CSR推進室」を設置すると共に、更に12月には、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでおります。同時に「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。また、昨年8月に、「経済性」、「社会性」、「環境性」のCSRの三側面を網羅した「CSR報告書」を発行しCSR活動結果についても開示しております。

以上の3施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済こそ減速傾向を示し先行きに不透明感を残しましたが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも引き続き回復傾向が見られました。

当グループ関連市場につきましては、携帯電話が年間では初めて出荷台数で8億台を突破すると予想されるなど堅調に推移し、デジタルカメラも市場が再拡大し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、デジタルカメラ、携帯電話、電波時計を始めとするエレクトロニクス機器事業の拡大により前年同期比9.6%増の3,005億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,566億円（前年同期比16.3%増）となりました。コンシューマ部門は、スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、コンパクトサイズで世界初の1,000万画素を実現した「EX-Z1000」の発売や積極的な海外展開により更に拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、売上高は、前年同期比9.3%増の1,077億円となりました。時計部門は、フルメタル仕様、5モーター搭載の「OCEANUS」が好調で、日本、欧州に加え北米でも積極的に展開してまいりました結果、売上高は前年同期比12.5%増の376億円となりました。MNS部門は、「おサイフケータイ®」や「モバイルSuica®」などの各種WINサービスを折りたたみ形状で厚さ約22ミリの薄型サイズで楽しめる「W41CA」が全キャリアを通じ売れ筋トップとなるなど、携帯電話の新製品が全て好調に推移いたしました結果、売上高は前年同期比33.7%増の868億円となりました。情報機器部門は、総じて堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.9%増の244億円となりました。デバイスその他事業の売上高は、438億円（前年同期比17.9%減）となりました。デバイス部門は、TFT事業の単価下落の影響に加え、カシオマイクロニクス（株）の減収の影響から、売上高は、前年同期比26.1%減の277億円となりました。その他部門は前年同期比1.4%増の161億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で254億円（前年同期比36.7%増）、デバイスその他事業で2億円（前年同期比95.0%減）、消去又は全社考慮後の連結合計として231億円（前年同期比17.6%増）と増益となりました。また、経常利益は203億円（前年同期比14.3%増）、当期純利益は119億円（前年同期比

17.1%増)となりました。この結果、売上、利益とも中間期における過去最高を更新いたしました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、102億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、196億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、38億円の支出となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比125億円減少の1,127億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	32.7	35.3	38.1	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	90.4	111.0	119.7
債務償還年数 (年)	2.4	3.6	2.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	23.8	34.0	13.1

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の業績見通し

先行きの経営環境は、景気は世界的に今後も安定的に推移するものと思われませんが、原油高の影響などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

- (1) デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に高精細画像を実現する高画素性能、高輝度大型液晶、長電池寿命など常に差別化された技術を付加したハイエンドモデルを中心に、スタイリッシュジャンルのラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も急成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進してまいります。
- (2) 電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界5局（日本2局、米国、ドイツ、英国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの

拡大を図ります。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

- (3) 電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を加えた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- (4) 携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、開発合併会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品により国内 a u 向けにおけるトップクラスのシェアを維持してまいります。さらに耐水・耐衝撃性に優れた携帯電話を米国・ベライゾンワイヤレスへ供給するなど、海外市場展開を一段と強化し売上と利益の拡大を目指します。
- (5) T F T 液晶は、ポータブル G P S など新規アプリケーションへの参入、携帯電話向け比率の拡大や台湾・ハンスター社との提携によるキャパシティ確保による収益力の強化に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、デジタルカメラ、携帯電話が期初想定以上に好調に推移していることから、前回見通し（平成 18 年 5 月 10 日公表）を以下の通り修正いたします。

(連結業績見通し)

売上高	6,300 億円	(前期比 + 8.6%)
営業利益	510 億円	(前期比 + 18.3%)
経常利益	460 億円	(前期比 + 18.2%)
当期純利益	275 億円	(前期比 + 15.8%)

(単独業績見通し)

売上高	4,600 億円	(前期比 + 5.6%)
経常利益	290 億円	(前期比 + 13.6%)
当期純利益	190 億円	(前期比 + 8.7%)

下期の為替水準は 1 U S \$ = 1 1 0 円、1 ユーロ = 1 3 8 円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場（日本、欧米、アジアなど）の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

4．事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

- (1) 世界各国の個人消費の動向
- (2) 短期間における急激な価格変動
- (3) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- (4) 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- (5) テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- (6) 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- (7) 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- (8) 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- (9) 外国為替リスク及び金利リスク
- (10) 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- (11) 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

比較連結貸借対照表

科 目	期 別 当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(345,333)	(319,179)	(26,154)	(310,135)
現金及び預金	48,586	71,818	23,232	69,680
受取手形及び売掛金	121,670	104,098	17,572	101,207
有 価 証 券	39,575	29,171	10,404	14,954
た な 卸 資 産	71,277	57,643	13,634	65,265
繰 延 税 金 資 産	14,016	12,010	2,006	11,049
現 先 短 期 貸 付 金	25,000	25,000		25,000
未 収 入 金	20,894	14,871	6,023	19,136
そ の 他	5,776	5,876	100	5,468
貸 倒 引 当 金	1,461	1,308	153	1,624
固 定 資 産	(183,660)	(182,781)	(879)	(174,534)
有 形 固 定 資 産	(95,554)	(96,115)	(561)	(97,411)
建 物 及 び 構 築 物	30,198	30,370	172	30,640
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,009	15,337	1,328	14,699
工 具 器 具 備 品	12,912	11,660	1,252	12,263
土 地	37,452	37,462	10	37,436
建 設 仮 勘 定	983	1,286	303	2,373
無 形 固 定 資 産	16,804	14,746	2,058	14,132
投 資 其 他 の 資 産	(71,302)	(71,920)	(618)	(62,991)
投 資 有 価 証 券	51,012	50,464	548	43,759
繰 延 税 金 資 産	8,080	5,254	2,826	8,748
長 期 性 預 金	3,000	3,000		3,000
そ の 他	9,529	13,601	4,072	8,527
貸 倒 引 当 金	319	399	80	1,043
資 産 合 計	528,993	501,960	27,033	484,669

期 別 科 目	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(248,605)	(183,967)	(64,638)	(175,809)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	107,859	94,341	13,518	101,706
短 期 借 入 金	2,379	911	1,468	2,177
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	40,517	20,747	19,770	4,035
一 年 内 償 還 予 定 新 株 予 約 権 付 社 債	20,176		20,176	
未 払 金	39,398	35,821	3,577	35,929
未 払 費 用	16,489	14,332	2,157	14,262
未 払 法 人 税 等	11,432	8,526	2,906	6,496
製 品 保 証 等 引 当 金	2,081	2,042	39	1,791
そ の 他	8,274	7,247	1,027	9,413
固 定 負 債	(73,217)	(114,948)	(41,731)	(126,640)
社 債	20,000	20,000		20,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	39,200	59,450	20,250	73,700
繰 延 税 金 負 債	1,908	1,908		1,907
退 職 給 付 引 当 金	7,188	7,402	214	7,228
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,207	1,895	312	1,619
そ の 他	2,714	4,293	1,579	2,186
負 債 合 計	321,822	298,915	22,907	302,449
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	(190,877)			
資 本 金	41,549			
資 本 剰 余 金	57,742			
利 益 剰 余 金	96,486			
自 己 株 式	4,900			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,776)			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,547			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,090			
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,681			
少 数 株 主 持 分	12,518			
純 資 産 合 計	207,171			
負 債 純 資 産 合 計	528,993			

期 別 科 目	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分		12,034		11,014
(資 本 の 部)				
資 本 金		41,549		41,549
資 本 剰 余 金		57,523		57,523
利 益 剰 余 金		90,236		76,771
その他有価証券評価差額金		9,861		5,513
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,168		4,913
自 己 株 式		4,990		5,237
資 本 合 計		191,011		171,206
負債、少数株主持分及び資本合計		501,960		484,669

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,023 百万円	136,711 百万円	128,973 百万円
2. 保証債務		220 百万円	808 百万円

比較連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (18.4.1~18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (17.4.1~ 18.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	300,574	100.0	274,230	100.0	26,344	580,309
売 上 原 価	208,453	69.4	194,065	70.8	14,388	407,940
売 上 総 利 益	92,121	30.6	80,165	29.2	11,956	172,369
販売費及び一般管理費	68,923	22.9	60,446	22.0	8,477	129,255
営 業 利 益	23,198	7.7	19,719	7.2	3,479	43,114
営 業 外 収 益	(2,038)	(0.7)	(1,278)	(0.5)	(760)	(3,383)
受取利息及び配当金	1,265		737		528	1,858
そ の 他	773		541		232	1,525
営 業 外 費 用	(4,921)	(1.6)	(3,216)	(1.2)	(1,705)	(7,582)
支 払 利 息	811		668		143	1,300
そ の 他	4,110		2,548		1,562	6,282
経 常 利 益	20,315	6.8	17,781	6.5	2,534	38,915
特 別 利 益	(1,111)	(0.3)	(336)	(0.1)	(775)	(2,397)
固定資産売却益	29		297		268	392
投資有価証券売却益	848		39		809	76
関係会社株式売却益	231				231	1,928
そ の 他	3				3	1
特 別 損 失	(982)	(0.3)	(832)	(0.3)	(150)	(1,641)
固定資産除却損	529		559		30	995
投資有価証券評価損	143		12		131	44
役員退職慰労引当金繰入額	229		229			459
そ の 他	81		32		49	143
税金等調整前中間(当期)純利益	20,444	6.8	17,285	6.3	3,159	39,671
法人税、住民税及び事業税	10,052	3.3	5,635	2.1	4,417	13,902
法人税等調整額	2,708	0.9	622	0.2	3,330	261
少数株主利益	1,122	0.4	802	0.3	320	1,763
中間(当期)純利益	11,978	4.0	10,226	3.7	1,752	23,745

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	前年中間期 (17.4.1～17.9.30)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	57,523	57,523
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	57,523	57,523
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	71,314	71,314
利 益 剰 余 金 増 加 高	(10,226)	(23,745)
中 間 (当 期) 純 利 益	10,226	23,745
利 益 剰 余 金 減 少 高	(4,769)	(4,823)
配 当 金	4,515	4,515
役 員 賞 与	206	206
自 己 株 式 処 分 差 損	48	102
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	76,771	90,236

連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,523	90,236	4,990	184,318	9,861		3,168	6,693	12,034	203,045
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			5,319		5,319						5,319
役員賞与(注)			208		208						208
中間純利益			11,978		11,978						11,978
自己株式の取得				27	27						27
自己株式の処分		18		117	135						135
連結子会社の合併による振替		201	201								
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						2,314	1,090	487	2,917	484	2,433
中間連結会計期間中の変動額合計		219	6,250	90	6,559	2,314	1,090	487	2,917	484	4,126
平成 18 年 9 月 30 日残高	41,549	57,742	96,486	4,900	190,877	7,547	1,090	2,681	3,776	12,518	207,171

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当中間期末(18.9.30)
発行済株式				
普通株式	270,443			270,443
自己株式				
普通株式	4,478	12	104	4,386

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 12 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 104 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株、ストックオプションの行使による減少 104 千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,319	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,444	17,285	39,671
減価償却費		13,625	12,004	26,629
有形固定資産除売却損益		500	262	603
投資有価証券売却損益		848	38	75
投資有価証券評価損		143	12	44
関係会社株式売却益		231		1,928
退職給付引当金の増減額		216	242	395
受取利息及び受取配当金		1,265	737	1,858
支払利息		811	668	1,300
為替差益		445	610	1,220
売上債権の増加額		18,218	8,755	10,696
たな卸資産の増減額		13,656	1,493	7,093
仕入債務の増加額		14,555	13,953	6,121
その他の		1,942	5,464	5,580
小計		17,141	27,329	60,499
利息及び配当金の受取額		1,344	713	1,790
利息の支払額		780	694	1,291
法人税等の支払額		7,487	10,837	17,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,218	16,511	43,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		459	580	688
定期預金等の払戻による収入		758	449	647
有形固定資産の取得による支出		8,788	8,672	19,935
有形固定資産の売却による収入		115	706	1,039
無形固定資産の増減額		7,813	6,021	11,814
投資有価証券の増減額		3,685	936	1,650
関係会社株式の売却による収入		319		2,958
その他の		82	801	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,635	15,855	29,682
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,467	39	1,519
長期借入による収入				6,000
長期借入金の返済による支出		480	6,075	9,688
社債の償還による支出			30,000	30,000
自己株式の取得による支出		27	21	47
自己株式の売却による収入		135	140	359
配当金の支払額		5,319	4,515	4,515
その他の		663	341	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,887	40,773	39,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		789	1,391	3,268
現金及び現金同等物の減少額		12,515	38,726	22,357
現金及び現金同等物の期首残高		125,232	147,589	147,589
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		112,717	108,863	125,232

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18.9.30)	(17.9.30)	(18.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	48,586	69,680	71,818
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444	771	757
償還期間が3ヶ月以内の債券等	39,575	14,954	29,171
現先短期貸付金	25,000	25,000	25,000
現金及び現金同等物	112,717	108,863	125,232

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	56社
主要会社名	山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規)	Casio Benelux B.V. (オランダ)、Casio Scandinavia AS (ノルウェー)
(除外)	株式会社シー・シー・ピー、台湾カシオ販売股份有限公司 (台湾)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	3社
主要会社名	カシオリース株式会社
(除外)	シーティープランニング株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司他9社を除いて、中間連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他8社の中間決算日は6月30日、麴町物産(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当中間連結財務諸表の作成に当っては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。
なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
- ②デリバティブ……………時価法
- ③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 - 当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ②無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)
 - 自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証等引当金
 - 販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- ③役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。(会計方針の変更)
 - 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
 - これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ114百万円減少しております。
- ④退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - なお、当社の過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は195,743百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

③繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金176百万円は、当中間連結会計期間より「一年内償還予定新株予約権付社債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	256,675	43,899	300,574		300,574
(2)セグメント間の内部売上高	464	15,384	15,848	(15,848)	
計	257,139	59,283	316,422	(15,848)	300,574
営業費用	231,646	59,078	290,724	(13,348)	277,376
営業利益(又は営業損失)	25,493	205	25,698	(2,500)	23,198

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	220,751	53,479	274,230		274,230
(2)セグメント間の内部売上高	211	15,867	16,078	(16,078)	
計	220,962	69,346	290,308	(16,078)	274,230
営業費用	202,311	65,243	267,554	(13,043)	254,511
営業利益(又は営業損失)	18,651	4,103	22,754	(3,035)	19,719

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	473,420	106,889	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	453	33,477	33,930	(33,930)	
計	473,873	140,366	614,239	(33,930)	580,309
営業費用	432,114	133,181	565,295	(28,100)	537,195
営業利益(又は営業損失)	41,759	7,185	48,944	(5,830)	43,114

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

(2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP 受託加工、TCP 組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は 2,500 百万円、前中間連結会計期間は 3,035 百万円、前連結会計年度は 5,830 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	221,808	28,952	39,228	10,586	300,574		300,574
(2)セグメント間の内部売上高	64,488	0	45	57,815	122,348	(122,348)	
計	286,296	28,952	39,273	68,401	422,922	(122,348)	300,574
営業費用	266,673	26,994	37,706	67,652	399,025	(121,649)	277,376
営業利益(又は営業損失)	19,623	1,958	1,567	749	23,897	(699)	23,198

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	211,299	22,834	32,775	7,322	274,230		274,230
(2)セグメント間の内部売上高	48,360	21	75	41,514	89,970	(89,970)	
計	259,659	22,855	32,850	48,836	364,200	(89,970)	274,230
営業費用	241,954	22,195	32,302	47,794	344,245	(89,734)	254,511
営業利益(又は営業損失)	17,705	660	548	1,042	19,955	(236)	19,719

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	438,321	50,779	70,997	20,212	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	103,434	28	125	91,553	195,140	(195,140)	
計	541,755	50,807	71,122	111,765	775,449	(195,140)	580,309
営業費用	504,783	48,696	69,853	109,450	732,782	(195,587)	537,195
営業利益(又は営業損失)	36,972	2,111	1,269	2,315	42,667	447	43,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー

(3) アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	40,195	43,132	30,267	15,442	129,036
連 結 売 上 高					300,574
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.4%	14.3%	10.1%	5.1%	42.9%

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	27,387	36,385	32,486	13,668	109,926
連 結 売 上 高					274,230
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.0%	13.3%	11.8%	5.0%	40.1%

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	58,868	78,822	70,370	27,519	235,579
連 結 売 上 高					580,309
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.2%	13.6%	12.1%	4.7%	40.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国、カナダ

(2) 欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)			前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 期 (17.4.1～18.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		107,718	35.8	9.3	98,543	35.9	213,810	36.8
時 計		37,685	12.6	12.5	33,494	12.2	71,086	12.3
M N S		86,829	28.9	33.7	64,956	23.7	139,896	24.1
情 報 機 器		24,443	8.1	2.9	23,758	8.7	48,628	8.4
エレクトロニクス機器事業計		256,675	85.4	16.3	220,751	80.5	473,420	81.6
デ バ イ ス		27,792	9.2	26.1	37,601	13.7	73,976	12.7
そ の 他		16,107	5.4	1.4	15,878	5.8	32,913	5.7
デバイスその他事業計		43,899	14.6	17.9	53,479	19.5	106,889	18.4
合 計		300,574	100.0	9.6	274,230	100.0	580,309	100.0

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (18.9.30)			前 期 末 (18.3.31)			前年中間期末 (17.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等									
(2)社債	2,230	2,344	114	2,230	2,399	169	2,230	2,395	165
(3)その他									
合 計	2,230	2,344	114	2,230	2,399	169	2,230	2,395	165

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (18.9.30)			前 期 末 (18.3.31)			前年中間期末 (17.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	16,439	28,997	12,558	14,405	29,531	15,126	14,404	23,064	8,660
(2)債券									
国債・地方債等									
社債	2,488	2,511	23	299	299	0			
その他	9,695	9,774	79	9,860	9,953	93	10,371	10,498	127
(3)その他	2,784	2,849	65	2,300	3,705	1,405	1,503	2,011	508
合 計	31,406	44,131	12,725	26,864	43,488	16,624	26,278	35,573	9,295

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前年中間期末 (17.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,050	10,000	
(2)その他有価証券			
非上場株式	2,945	3,109	3,109
コマーシャル・ペーパー	33,525	19,171	14,954

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成 15 年 12 月 19 日発行の 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成 18 年 9 月 29 日に 130%コールオプション条項に基づく権利を行使し、平成 18 年 10 月 30 日の残存額全部を繰上償還することを決定いたしました。

これにより、当中間連結会計期間末日以降平成 18 年 10 月 30 日までに、当該新株予約権付社債の当中間連結会計期間末未償還残高 20,000 百万円は全て当社の普通株式に転換され、当社は 12,362,946 株を交付しております。

新株予約権の権利行使による転換の内容は次のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,578,046 株
- (2) 発行価格 1,642 円
- (3) 発行総額 14,085 百万円
- (4) 移転した自己株式の種類及び数 普通株式 3,784,900 株
- (5) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日に普通株式の交付があったものとみなして支払う。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 1日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所

東

コード番号 6952

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 1日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	224,072	3.6	13,228	16.3	14,171	17.3
17年 9月中間期	216,288	0.2	11,379	1.1	12,082	11.9
18年 3月期	435,584		25,591		25,529	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	10,337	32.6	38.86
17年 9月中間期	7,796	22.1	29.35
18年 3月期	17,484		65.21

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 265,995,193株 17年 9月中間期 265,642,966株 18年 3月期 265,753,174株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	425,996	174,848	41.0	657.18
17年 9月中間期	393,748	159,058	40.4	598.57
18年 3月期	411,412	173,270	42.1	650.90

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 266,057,153株 17年 9月中間期 265,732,667株 18年 3月期 265,964,801株

期末自己株式数 18年 9月中間期 4,385,715株 17年 9月中間期 4,710,201株 18年 3月期 4,478,067株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	460,000	29,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 41銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期		20.00	20.00
19年 3月期 (実績)			20.00
19年 3月期 (予想)		20.00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ~ 7ページを参照してください。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(247,889)	(231,509)	(16,380)	(220,661)
現金及び預金	13,707	25,713	12,006	23,278
受 取 手 形	6,117	7,292	1,175	7,046
売 掛 金	96,672	86,947	9,725	88,603
有 価 証 券	39,574	29,171	10,403	14,954
た な 卸 資 産	23,131	21,312	1,819	24,334
繰 延 税 金 資 産	9,591	8,684	907	8,132
現 先 短 期 貸 付 金	25,000	25,000		25,000
未 収 入 金	19,335	16,749	2,586	19,003
そ の 他	15,560	11,368	4,192	11,057
貸 倒 引 当 金	800	730	70	750
固 定 資 産	(178,106)	(179,902)	(1,796)	(173,087)
有 形 固 定 資 産	(63,646)	(64,276)	(630)	(65,961)
建 物	21,906	22,384	478	23,035
土 地	29,062	29,076	14	29,273
そ の 他	12,677	12,815	138	13,652
無 形 固 定 資 産	7,008	6,910	98	6,575
投 資 そ の 他 の 資 産	(107,451)	(108,714)	(1,263)	(100,550)
投 資 有 価 証 券	49,220	48,723	497	40,802
関 係 会 社 株 式	38,410	38,774	364	40,424
繰 延 税 金 資 産	4,151	1,684	2,467	5,471
長 期 性 預 金	3,000	3,000		3,000
そ の 他	12,859	16,782	3,923	11,731
貸 倒 引 当 金	190	250	60	880
資 産 合 計	425,996	411,412	14,584	393,748

期 別 科 目	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(187,959)	(133,073)	(54,886)	(116,817)
支 払 手 形	12,346	11,436	910	11,988
買 掛 金	50,921	44,376	6,545	43,004
短 期 借 入 金	23,375	19,779	3,596	23,611
一年内返済予定長期借入金	40,500	20,500	20,000	3,500
一年内償還予定新株予約権付社債	20,175		20,175	
未 払 金	22,563	21,455	1,108	20,883
未 払 法 人 税 等	5,528	4,436	1,092	3,041
製 品 保 証 等 引 当 金	960	920	40	850
役 員 賞 与 引 当 金	77		77	
そ の 他	11,511	10,168	1,343	9,937
固 定 負 債	(63,189)	(105,068)	(41,879)	(117,873)
社 債	20,000	20,000		20,000
新株予約権付社債		20,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	36,700	56,950	20,250	72,200
退 職 給 付 引 当 金	2,398	2,675	277	2,543
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,179	1,866	313	1,593
そ の 他	1,911	3,576	1,665	1,535
負 債 合 計	251,148	238,142	13,006	234,690
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	(168,432)			
資 本 金	41,549			
資 本 剰 余 金	(57,540)			
資 本 準 備 金	57,522			
そ の 他 資 本 剰 余 金	17			
利 益 剰 余 金	(74,242)			
利 益 準 備 金	7,090			
そ の 他 利 益 剰 余 金	(67,152)			
退 職 積 立 金	750			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	340			
特 別 償 却 準 備 金	243			
別 途 積 立 金	49,880			
繰 越 利 益 剰 余 金	15,938			
自 己 株 式	4,899			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(6,416)			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,502			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,086			
純 資 産 合 計	174,848			
負 債 純 資 産 合 計	425,996			

期 別 科 目	当中間期末 (18.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (17.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 本 の 部)				
資 本 金		41,549		41,549
資 本 剰 余 金		(57,522)		(57,522)
資 本 準 備 金		57,522		57,522
利 益 剰 余 金		(69,378)		(59,744)
利 益 準 備 金		7,090		7,090
任 意 積 立 金		40,235		40,235
中間(当期)未処分利益		22,053		12,419
その他有価証券評価差額金		9,808		5,479
自 己 株 式		4,990		5,237
資 本 合 計		173,270		159,058
負 債 資 本 合 計		411,412		393,748

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,030 百万円	96,584 百万円	93,952 百万円
2. 保証債務		220 百万円	808 百万円
3. 輸出手形割引高	2,425 百万円	2,307 百万円	2,765 百万円

比較損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (17.4.1～ 18.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	224,072	100.0	216,288	100.0	7,784	435,584
売 上 原 価	175,439	78.3	173,724	80.3	1,715	342,263
売 上 総 利 益	48,632	21.7	42,563	19.7	6,069	93,321
販売費及び一般管理費	35,403	15.8	31,184	14.4	4,219	67,729
営 業 利 益	13,228	5.9	11,379	5.3	1,849	25,591
営 業 外 収 益	(5,570)	(2.5)	(3,721)	(1.7)	(1,849)	(6,726)
受取利息及び配当金	4,280		2,401		1,879	3,808
そ の 他	1,290		1,320		30	2,917
営 業 外 費 用	(4,628)	(2.1)	(3,018)	(1.4)	(1,610)	(6,788)
支 払 利 息	808		640		168	1,226
そ の 他	3,819		2,377		1,442	5,561
経 常 利 益	14,171	6.3	12,082	5.6	2,089	25,529
特 別 利 益	(1,133)	(0.5)	(38)	(0.0)	(1,095)	(1,759)
固定資産売却益	21				21	78
投資有価証券売却益	840		38		802	73
関係会社株式売却益	268				268	1,607
そ の 他	2				2	1
特 別 損 失	(843)	(0.3)	(863)	(0.4)	(20)	(1,477)
固定資産除却損	417		426		9	725
投資有価証券評価損	142		11		131	42
関係会社株式評価損	53		185		132	239
役員退職慰労引当金繰入額	229		229			458
そ の 他			11		11	11
税引前中間(当期)純利益	14,461	6.5	11,257	5.2	3,204	25,811
法人税、住民税及び事業税	5,170	2.3	2,920	1.3	2,250	7,520
法人税等調整額	1,046	0.4	541	0.3	1,587	807
中間(当期)純利益	10,337	4.6	7,796	3.6	2,541	17,484
前期繰越利益			4,671			4,671
自己株式処分差損			48			102
中間(当期)未処分利益			12,419			22,053

減 価 償 却 実 施 額 (当 中 間 期) 5,520 百万円 (前 年 中 間 期) 5,621 百万円 (前 期) 12,176 百万円

株主資本等変動計算書

当中間期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,522		57,522	7,090	750	412	192	38,880	22,053	69,378
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							72			72	
特別償却準備金の積立(注)								114		114	
特別償却準備金の取崩(注)								63		63	
別途積立金の積立(注)									11,000	11,000	
剰余金の配当(注)										5,319	5,319
役員賞与(注)										155	155
中間純利益										10,337	10,337
自己株式の取得											
自己株式の処分			17	17							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			17	17			72	51	11,000	6,115	4,863
平成 18 年 9 月 30 日残高	41,549	57,522	17	57,540	7,090	750	340	243	49,880	15,938	74,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,990	163,461	9,808		9,808	173,270
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		5,319				5,319
役員賞与(注)		155				155
中間純利益		10,337				10,337
自己株式の取得	26	26				26
自己株式の処分	116	134				134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			2,306	1,086	3,392	3,392
中間会計期間中の変動額合計	90	4,970	2,306	1,086	3,392	1,578
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,899	168,432	7,502	1,086	6,416	174,848

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当中間期末(18.9.30)
普通株式	4,478	12	104	4,385

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 12 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 104 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株、ストックオプションの行使による減少 104 千株であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産 …………… 先入先出法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第 42 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3 年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 77 百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,934百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(3) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金175百万円は、当中間会計期間より「一年内償還予定新株予約権付社債」に含めて表示しております。

注記事項

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (18.9.30)			前 期 末 (18.3.31)			前年中間期末 (17.9.30)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	843	13,933	13,089	843	28,082	27,239	843	20,068	19,224

(重要な後発事象)

当社は平成 15 年 12 月 19 日発行の 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成 18 年 9 月 29 日に 130%コールオプション条項に基づく権利を行使し、平成 18 年 10 月 30 日の残存額全部を繰上償還することを決定いたしました。

これにより、当中間期末日以降平成 18 年 10 月 30 日までに、当該新株予約権付社債の当中間期末未償還残高 20,000 百万円は全て当社の普通株式に転換され、当社は 12,362,946 株を交付しております。

新株予約権の権利行使による転換の内容は次のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,578,046 株
- (2) 発行価格 1,642 円
- (3) 発行総額 14,085 百万円
- (4) 移転した自己株式の種類及び数 普通株式 3,784,900 株
- (5) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日に普通株式の交付があったものとみなして支払う。